

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 財政課

総合計画 政策の柱	持続的な発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	行政経営基盤を強化する	取組の 基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営資源を最大限に活用することのできる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、さまざまな行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効率的・効果的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
--------------	---------------------------	----------------	-------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	財政基盤の強化						④施策の達成状況	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)			
	②施策目標							施策指標(単位:千円)		実績値	実績値	実績値	実績値		実績値		
②施策目標	将来にわたる財政の健全性が確保されています。						④施策の達成状況	指標① (総合計画に基づく指標)		普通会計の市民一人当たりの市債残高	-----	-----	-----	-----	204	79.7%	
③施策を取巻く環境	国・県等の 動向	国における「事業仕分け」の実施や、県における「とちぎ未来開拓プログラム」の策定、また一部の自治体においても「事業仕分け」を実施するなど、事業見直しの機運が高まっている。				外部意見 その他		指標②		-----	-----	-----	-----	-----	-----		#DIV/0!
		市税収入は、平成19年度をピークに、世界同時不況の影響等により減収傾向にあり、また平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う企業活動の停滞などにより、更なる減収が予想される。また、少子・高齢化に伴う扶助費の増加や、東日本大震災により損壊した市有施設の復旧対応等による事業費の増加が見込まれるなど、更に厳しい財政運営が予想される。						指標③		-----	-----	-----	-----	-----	#DIV/0!		
	少子・高齢化に伴う扶助費の増加や、震災に伴う復旧事業への対応など、行政需要が増々高まっている中、事業のスクラップアンドビルドや収納対策の推進など、財政基盤の強化を図ることが求められている。				指標④ (特記事項)			-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----			-----
⑤市民意識調査結果		市民の 施策満足度	11.7%	市民の 施策重要度	74.8%	⑥施策の評価		達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	● 概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて、減少している。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	平成22年度より設置された特別収納対策室において市税等の一元徴収を実施するなど、更なる収納対策の強化に取り組んでいる。	
						必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	● 減少している	説明	市民サービスを安定的・継続的に供給するため財政基盤を強化していく必要がある。	改善の必要な点	行政改革推進プランに基づき、各課においても事業内容や実施手法を改めて精査するなど、事業の見直しが進められている。				
						適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	● 不十分な事業が複数ある	説明	将来にわたる財政の健全性を確保するため、行政改革推進プランなどとの連携により、一層の事業の統廃合を進めていく必要がある。		市民一人当たりの市債残高は、平成20年度からほぼ横ばい傾向にある。今後も、後年度負担に配慮しながら、市債の適正管理に努める。				
						有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	● 不十分である	説明	市民一人当たりの市債残高を、基準年と比べて減少させてきた中であっても、極めて厳しい財政状況に直面していることから、将来の財政運営への影響や基金残高とのバランスを考慮しながら、今後も市債の有効活用を図る。		行政評価、総合計画実施計画、予算編成、人事管理など、行政経営システムの連携の強化を図り、限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、事業の更なるスクラップアンドビルドなどにより、財政基盤の強化に向け、今後も継続的に取り組んでいく。				

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	今後の財政運営にあたっては、市税などの更なる収納率向上に向けて、新たな滞納者の発生防止など、収納対策の取り組みの強化や更なる財源の確保に努めるとともに、施策・事業の選択と集中の徹底による行政資源配分の最適化に取り組み、市民ニーズの変化や時代の新たな要請に的確に対応できる財政構造を構築する。	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	歳入については、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、全庁的な収納対策を推進していくとともに、広告収入をはじめとした新たな財源の確保に努めていく。 歳出については、限られた財源を効率的・効果的に配分できるよう、施策の選択と集中を強化するとともに、行政改革推進プランとの連携により、事業の再構築を更に積極的に推進していく。		
	見直し事業	-		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	全庁的な収納対策の実施 担当課 収納対策本部(納税課・財政課)	市民	H11	市税の収納率	-	-	-	-	A	継続	自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、今後とも、全庁的な収納対策の強化に取り組んでいく。
					92.6%	92.5%	-	-			
2	新たな財源の確保 担当課 財政課, 管財課	市民	-	広告事業収入	-	-	-	-	A	継続	広告事業の更なる推進や、未利用地の売却・貸付、自動販売機設置への入札制度の拡充など、資産の積極的な活用を努め、継続的な収入の確保を図る。
					12.2百万円	12.5百万円	-	-			
3	財源配分の最適化 担当課 財政課	市民	-	-	-	-	-	-	A	継続	限られた財源を効率的・効果的に配分し、市民ニーズや社会情勢の変化に迅速・的確に対応した予算を編成していく。
					-	-	-	-			

様式 2

4	事務事業の見直し		市民	-	事務事業の見直し（予算ベース）	-	-	-	-	A	継続	行政改革推進プランと連携を図りながら、事業の必要性や有効性の観点からの事業の総点検などにより、さらなる事務事業の見直しを図っていく。
	担当課	財政課、行政改革課				△10億円	△13億円					
5	市債残高の抑制		市民	-	市債償還元金以内の市債の借入れ	-	-	-	-	A	継続	市債は、世代間負担の公平性の確保や財政負担の平準化、一般財源の補完などの役割を担うものであり、今後とも将来の財政運営への影響や基金残高とのバランスを考慮しながら、効果的・効率的な活用に努めていく。
	担当課	財政課				-	-					
6	基金の適正管理		市民	-	3基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）残高	-	-	-	-	A	継続	安定的な財政運営を確保するため、今後の景気動向や税収見込等を踏まえながら、基金を有効に活用するとともに、計画的に基金の涵養を図る。
	担当課	財政課				270億円	233億円					
施 策 事 業 費 合 計								0	0			